

平成27年度行政事業レビューシート (警察庁)

事業名	地理的情報等に基づく新たな交通事故分析手法等に関する調査研究			担当部局庁	交通局			作成責任者
事業開始年度	平成26年度	事業終了(予定)年度	平成27年度	担当課室	交通企画課			交通企画課長 早川 治
会計区分	一般会計			政策・施策名	4 安全かつ快適な交通の確保 (1) 歩行者・自転車利用者の安全確保 (2) 運転者対策の推進 (3) 道路交通環境の整備			
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	-			関係する計画、 通知等	-			
主要政策・施策	交通安全対策			主要経費	その他の事項経費			
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	交通事故死者数の減少幅が縮小している現状において、一層の減少を果たすためには、より合理的かつ効果的な交通事故抑止対策を推進する必要があることから、その前提となる事故分析と施策検証の高度化を図るため、従来の交通事故統計に加え、交通取締りや交通規制を地図上で一元的に表示させた、新たな交通事故分析システムと分析手法を構築するための調査研究を行い、その結果をもって全国警察がより緻密な事故分析に基づく効果的な交通事故抑止対策を推進することを目的とする。							
事業概要 (5行程度以内。 別添可)	全国の都道府県警察や諸外国警察等における交通事故分析手法の把握や国内稼働GIS情報の調査に加え、有識者からなる検討委員会において、交通事故情報にリンクさせるべき情報について検討するとともに、都道府県警察において現在活用されているGISシステムへ追加すべき機能・情報等を整理・検討し、その結果を基に試作したGISモデルシステムを警察本部に導入して試験運用を行うことにより、全国の都道府県警察で活用可能な、地理的情報等に基づく新たな交通事故分析手法のモデル案を策定する。							
実施方法	委託・請負							
予算額・ 執行額 (単位:百万円)			24年度	25年度	26年度	27年度	28年度要求	
	予算 の 状 況	当初予算	-	-	7	48	-	
		補正予算	-	-	0			
		前年度から繰越し	-	-	0	0	-	
		翌年度へ繰越し	-	-	0			
		予備費等	-	-	0	0		
	計		0	0	7	48	0	
	執行額		-	-	7			
執行率 (%)		-	-	100%				
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	24年度	25年度	26年度	目標最終年度 27年度
	地理的情報等に基づく新たな交通事故分析手法等に関する調査結果をとりまとめ、報告書を作成	調査報告書	成果実績	部	-	-	1	
			目標値	部	-	-	1	160
			達成度	%	-	-	100%	
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	24年度	25年度	26年度	目標最終年度 27年度
	地理的情報等に基づく新たな交通事故分析手法等に関する、モデルシステムの構築	交通事故分析モデルシステム	成果実績	基	-	-	1	
			目標値	基	-	-	1	5
			達成度	%	-	-	100%	
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載							<input type="checkbox"/> チェック	

活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	24年度	25年度	26年度	27年度活動見込
	活動実績	当初見込み					
「地理的情報等に基づく新たな交通事故分析手法等に関する調査 調査検討委員会」開催回数	活動実績	回	回	-	-	3	
	当初見込み	回	回	-	-	3	3
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	24年度	25年度	26年度	27年度活動見込
	活動実績	当初見込み					
「地理的情報等に基づく新たな交通事故分析手法等に関する調査 担当者会議」開催回数	活動実績	回	回	-	-	10	
	当初見込み	回	回	-	-	9	12
単位当たりコスト	算出根拠		単位	24年度	25年度	26年度	27年度見込
	年間執行額/事業						
			計算式	円 /事業			7,074,000円/1
平成27・28年度予算内訳 (単位:百万円)	費目	27年度当初予算	28年度要求	主な増減理由			
	警察装備費	48	-				
計	48	0					

事業所管部局による点検・改善					
		項目	評価	評価に関する説明	
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。		○	交通事故抑止を目的としており、ニーズに反映している。	
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○	全国警察の交通事故分析を高度化させるための事業であり、国費により実施すべき事業である。	
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。		○	交通事故死者数の減少幅が縮小している現状において、政府目標達成のためには優先度が高い。	
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		○	総合評価方式による一般競争入札により行った。	
	受益者との負担関係は妥当であるか。		-		
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。		○	複数社からの見積りにより算出を行った。	
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		-		
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○	当課担当者が適時、業者に指導監督を行っている。	
不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		-			
事業の有効性	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか		○	新規のシステム開発には相当の期間と膨大な費用を要するところ、既存システムを活用することにより、コスト削減と効率化を図った。	
	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか		○	本事業に関し専門的知識・技能を有する業者に委託するとともに、有識者等による検討を行い、試作したモデルシステムにより実証実験を実施したほか、次年度の調査研究の基礎資料となる報告書を作成した。	
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		○	新規開発と比較して、より効率的かつ低コストで実施することができた	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○	委員会、担当者会議において十分な検討がなされた。	
関連事業	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○	次年度の調査研究の基礎資料として活用されている。	
	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-		
	所管府省・部局名	事業番号	事業名		
点検・改善結果	点検結果	<ul style="list-style-type: none"> 競争性、透明性の確保 総合評価方式による一般競争入札により、契約手続きにおける競争性、透明性を確保する。 事業の有効性の確保 学識者等からなる調査検討委員会を設置し、事業の各段階において委員会の検討・決定を経ることで、事業の有効性を図る。 			
	改善の方向性	警察庁において、委託業者に対する適時の指導監督を行い、事業遂行の有効性・効率性を確保する。			
外部有識者の所見					
引き続き、執行における競争性・透明性の向上を図ること。また、本事業の成果を十分活用するなど、今後の業務に反映させること。					
行政事業レビュー推進チームの所見					
終了予定	事業の執行に当たっては、競争性を確保した調達を行うなど、執行額の削減に努めること。				
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況					
予定通り終了	特になし(事業終了)				
備考					
関連する過去のレビューシートの事業番号					
平成22年度	-	平成23年度	-	平成24年度	-
平成25年度	-	平成26年度	43		

※平成26年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

警察庁
7百万円

〔調査研究事業を委託〕



〔一般競争入札〕

A. インフォマティクス株式会社
7百万円

〔受託した調査研究事業を
実施〕

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を
行っているかについて補
足する)
(単位:百万円)

A.インフォマティクス株式会社

E.

	計		0	計	0
費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載					<input type="checkbox"/> チェック

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	インフォマティクス株式会社	地理的情報等に基づく新たな交通事故分析手法等に関する調査研究	71		-
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

地理的情報等に基づく新たな交通事故分析手法等に関する調査研究

現状

◆ 交通事故死者数の減少幅が年々縮小傾向 → 政府目標の達成が極めて困難
※ 第9次交通安全基本計画＝平成27年までに24時間死者を3,000人以下とする。(平成25年＝4,373人)

課題

◆ 従来のクロス分析等に基づく交通安全対策では限界 → GISを活用した新たな事故分析・対策の実施が切り札
 ◆ 交通事故防止活動の原点である事故分析システムが全国的に脆弱 → GISが有効に活用されていない
 ◆ 限られた警察力を交通安全対策が必要な交差点や路線区間にピンポイントで集中させることができない

概略 都道府県警察のGIS交通事故分析システム導入等の交通

警察庁(国費負担・本件事業)

- ◆ 分析手法の調査
- ◆ 稼働GISの実態調査
- ◆ 文献調査
- ◆ モデル案の策定
- ◆ 実証実験の実施

システム要件の策定

- ・ハードウェア諸元
- ・地図表示
- ・統計処理 etc.

都道府県(県費負担)

- ◆ 機器整備
- ◆ ソフトウェア
- ◆ ライセンス 等の設定

各都道府県警察が独自にシステム開発する労力を軽減

都道府県警察に低コストでシステム導入が可能

施策① 本部・署・交番・県で利用可能なGIS交通事故分析システムの構築

1年 高度

警察本部の事故分析

県(道庁管理者)が情報利用

2年 簡易

警察署の事故分析

県・中・小・高での交通安全教育等に活用

極めて簡易

交番・駐在所の事故分析

～都道府県内(全国)を隈無く網羅～
 都道府県長様ぐるみの交通安全対策が可能

施策② 様々な地理的情報と連携した交通事故分析手法の確立

1-1 官・産・学合同調査検討委員会

今後の事故分析・対策の在り方

GISの現状と将来の展望

今後必要な統計原票項目

精度・経度情報を活用した分析手法

プローブ情報との連携

交通センサスとの連携

新たな事故分析手法(GIS活用例)

～対策すべき危険箇所をオートマティックに抽出～
 用られた警察力を対策必要箇所へ集中的に動員可能

施策③ 警察本部における各種交通安全対策等の管理強化

1-2 交通事故分析の現状

警察本部

システム整備

少人数で県下全域を分析するには不向き

警察署

システム未整備

業務の複雑化

実行結果を連携

問題点 県下全域の各地域に密着した詳細な分析ができない
～都道府県警察からの問い合わせから～

交通事故分析の今後

警察本部交通課員

- ◆ 複数の警察署で勤務し経路豊富
- ◆ 各警察署を巡回する立場
- ◆ 県内の交通事情を広く把握
- ◆ 地域密着型の事故分析には限界 等

警察署交通課員

- ◆ 地形・地物を熟知
- ◆ 管内の交通情勢を熟知
- ◆ 地域住民の要望を熟知
- ◆ 交通安全対策の熟知等

BEST

警察本部の経路管理・導 署長がの経路管理・導

～地域を熟知した署交通課員が分析・警察本部が管理する方向へ～
 地域の必要性に応じたきめ細かい交通安全対策が可能

将来は 様々な経路で情報収集が可能に!!